

2018年5月8日
一般財団法人 労務行政研究所

東証第1部上場企業の2018年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

～全産業127社ベースで74万6105円、対前年同期比2.4%増と、伸び率は4年ぶりに上向きに転じる～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所(理事長:猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21)では、東証第1部上場企業127社を対象に、今年の賞上げと同時期に交渉・決定した夏季賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した(2018年4月24日現在)。

調査結果のポイント

1. 平均金額:全産業127社の平均で74万6105円、対前年同期比2.4%増と、伸び率は4年ぶりに上向きに転じた。製造業は同3.1%増、非製造業は同0.2%増と、ともにプラスとなった[図表1]。同時期(各年4月)集計で伸び率は、14年の5.7%増以降、17年0.0%まで3年連続で前年を下回っていたが、18年は2.4%増と上向いた[図表2～3]。
2. 平均月数:132社の平均で2.45カ月[図表4]。同一企業で前年の月数との変化を見ると、17年より月数が「増加した」は57.6%、「同月数」「減少した」はともに21.2%となっている。

調査結果

図表1 2018年夏季賞与・一時金の妥結水準集計(東証第1部上場企業127社)

<金額集計:単純平均>

-2018年4月24日現在-

区 分	2018年夏季妥結					2017年実績(金額)	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	127	746,105	37.4	2.4	2.2	728,706	730,326
製 造 業	94	772,965	37.2	3.1	3.0	749,893	750,403
水産・食品	2	654,393	42.5	0.8	△ 7.8	648,888	709,565
紙・パルプ	8	590,692	40.9	△ 3.3	△ 3.6	610,692	613,058
化学	9	860,941	37.0	2.9	3.1	836,915	835,440
ゴム	7	758,496	37.0	1.7	1.3	745,721	748,655
ガラス・土石	3	788,667	37.7	11.2	10.7	709,333	712,667
鉄 鋼	4	676,250	26.7	4.6	4.6	646,250	646,250
非鉄・金属	5	800,190	40.2	4.9	5.5	762,720	758,720
機 械	17	746,057	35.8	5.1	6.2	709,674	702,263
電気機器	20	765,969	38.6	4.3	3.6	734,489	739,276
輸送用機器	15	882,269	35.6	1.7	1.2	867,875	871,888
(造船)	(2)	(494,107)	(35.1)	(△15.7)	(△16.8)	(585,964)	(593,966)
(自動車)	(5)	(1,081,910)	(39.7)	(4.5)	(6.1)	(1,035,815)	(1,019,415)
その他製造	4	814,542	38.9	0.1	3.9	813,852	783,956
非 製 造 業	33	669,594	38.1	0.2	△ 0.5	668,353	673,135
建 設	4	785,000	35.4	0.6	1.8	780,000	771,250
商 業	11	511,688	37.0	△ 4.5	△ 5.2	536,077	539,696
陸 運	6	709,756	42.5	3.8	0.5	683,715	705,886
情報・通信	6	796,750	37.0	2.2	2.2	779,333	779,333
電 力	6	714,833	39.0	0.7	0.2	710,083	713,417

[注] ()内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す([図表2～4]も同じ)。その他注記事項は2ページ、調査・集計要領は3ページを参照。

【前ページ[図表1]について】

1. 「商業」は卸売業、小売業を、「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
2. 集計は、「2018年夏季」「2017年夏季」「2017年年末」の3者の金額（[図表2、4]の月数集計では月数）が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しか把握できない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
3. 平均年齢は、原則として、今回併せて行った賃上げの妥結状況に関する取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。
4. 調査・集計要領は、本リリース3ページ下を参照。

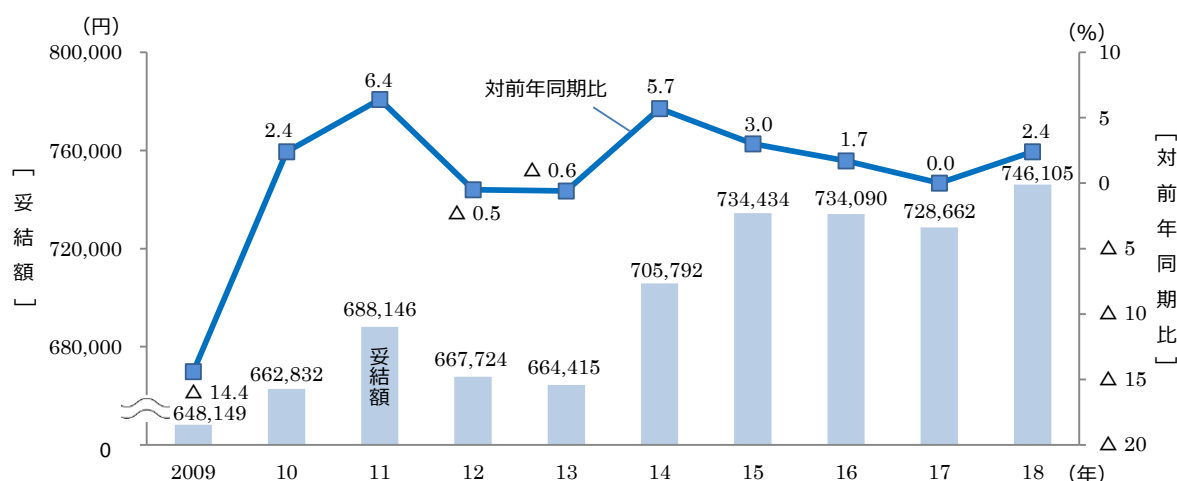
「2018年春季交渉時に決まった夏季賞与・一時金集計」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース（127社、単純平均）で74万6105円、同一企業で見た昨年夏季の妥結実績（72万8706円[図表1]）と比較すると、金額で1万7399円の増加となり、対前年同期比2.4%増と、伸び率は4年ぶりに上向きに転じた[図表1～3]。

図表2 賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	力月	社	円 (%)	社	力月	%
2009年	140	648,149 (△14.4)	123	2.03	218	659,864 (△13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25	205	707,375 (7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (△ 0.5)	145	2.23	212	694,581 (△ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (△ 0.6)	135	2.23	206	678,793 (△ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792 (5.7)	127	2.35	206	709,283 (4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434 (3.0)	122	2.44	199	732,888 (3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090 (1.7)	128	2.43	198	718,124 (1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662 (0.0)	127	2.39	205	712,898 (△ 0.1)	206	2.34	2.34
18	127	746,105 (2.4)	132	2.45					2.54

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。
2. ()内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、**当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、伸び率は一致しない。**
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計(加重平均。なお、2018年は4月25日時点の中間集計)。

図表3 夏季賞与・一時金妥結額の推移(東証第1部上場企業、単純平均)



図表4 2018年夏季賞与・一時金の妥結月数集計および2017年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2018年4月24日現在－

区 分	2018年夏季妥結					2017年実績				2017年夏季・2018年夏季の差		
	社数	平均年齢	平均月数	最高月数	最低月数	夏季平均月数	夏季最高月数	夏季最低月数	年末平均月数	平均月数の差	最高月数の差	最低月数の差
全 産 業	132	37.5	2.45	3.53	1.22	2.39	3.66	1.00	2.39	0.06	△0.13	0.22
製 造 業	109	37.4	2.51	3.53	1.22	2.45	3.66	1.00	2.44	0.06	△0.13	0.22
紙・パルプ	8	40.9	2.00	2.93	1.22	2.07	2.96	1.23	2.08	△0.07	△0.03	△0.01
化 学	9	37.0	2.84	3.43	2.50	2.73	3.39	2.30	2.73	0.11	0.04	0.20
ゴ ム	5		2.66	2.91	2.46	2.62	2.81	2.43	2.62	0.04	0.10	0.03
ガラス・土石	5	38.1	2.64	3.28	2.08	2.62	3.66	1.65	2.44	0.02	△0.38	0.43
鉄 鋼	4	26.7	2.20	2.47	1.98	2.09	2.23	2.02	2.09	0.11	0.24	△0.04
非鉄・金属	5	40.2	2.66	3.33	2.28	2.53	3.12	2.24	2.52	0.13	0.21	0.04
機 械	17	35.3	2.43	3.11	1.35	2.26	3.01	1.00	2.23	0.17	0.10	0.35
電 気 機 器	21	38.8	2.42	3.07	1.50	2.33	2.95	1.50	2.34	0.09	0.12	0.00
輸送用機器	29	37.4	2.68	3.53	1.75	2.67	3.30	1.96	2.68	0.01	0.23	△0.21
(造船)	(2)	(35.1)	(1.83)	(1.90)	(1.75)	(2.28)	(2.35)	(2.22)	(2.32)	(△0.45)	(△0.45)	(△0.47)
(自動車)	(12)	(39.2)	(2.97)	(3.53)	(2.65)	(2.87)	(3.30)	(2.50)	(2.86)	(0.10)	(0.23)	(0.15)
その他製造	4	38.9	2.45	2.95	2.00	2.50	2.85	2.00	2.37	△0.05	0.10	0.00
非 製 造 業	23	38.1	2.16	3.05	1.64	2.14	3.05	1.50	2.16	0.02	0.00	0.14
商 業	11	37.0	2.01	2.83	1.64	2.00	2.83	1.64	2.03	0.01	0.00	0.00
陸 運	12	41.9	2.30	3.05	1.68	2.26	3.05	1.50	2.29	0.04	0.00	0.18
(私 鉄)	(6)		(2.13)	(2.41)	(2.00)	(2.12)	(2.41)	(2.00)	(2.12)	(0.01)	(0.00)	(0.00)

- [注] 1. 2018年夏季妥結月数の集計社数が1社の業種(水産・食品、繊維)は、掲載を省略した(全産業計、製造業計はこれらを含んだ集計値)。
 2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。
 3. 集計企業について、上記と[図表1]は完全には一致しない(金額・月数の各集計結果は対応しない)。

調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数:対象は、東証第1部上場企業(2018年4月27日現在で2085社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2018年の夏季賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た127社(月数集計は132社)を集計
 ②集計対象範囲と集計方法:集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計を含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)
 ③集計時点:2018年4月24日(調査時期:2018年3月14日～4月24日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所 編集部 前田、高橋、上林 TEL:03-3491-1242(直通)
 ※本調査の詳細は『労政時報』第3951号(18.5.11/5.25)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)
 理 事 長 猪股 宏
 事業内容 ①人事労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集
 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集
 ③人事・労務管理に関する調査
 住 所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階
 U R L <https://www.rosei.or.jp/>